

第11回

原発ゼロをめざす運動 全国交流集会

【プログラム】 2025年11月8日(土)13:30～16:30

13:30開会あいさつ：石川 敏明（全労連副議長）

13:35連帯あいさつ：さようなら原発1000万人アクション実行委員会 谷 雅志 さん 1p

13:40国会情勢報告 辰巳 孝太郎 さん（日本共産党衆議院議員）

13:50学習講演「考えよう原発に依存しない私たちの暮らし」 2-16 p

講師 松久保 肇 さん（原子力資料情報室・事務局長）

14:40質疑・応答

14:50福島からの報告：野木 茂雄 さん（ふくしま復興共同センター代表委員） 17-24 p

15:10休憩

15:20各地・各団体の報告：9団体×7分

①津島原発訴訟：三瓶春江さん(津島原発訴訟原告)・宮腰直子さん(弁護団) 25-26 p

②北海道：米谷 道保 さん（原発問題全道連絡会常任理事）

③青森：奥村 榮 さん（核のゴミから未来を守る青森県民の会・共同代表）

④新潟：小網 孝志 さん（原発をなくす新潟県連絡会・新潟民医連事務局長）

⑤静岡：林 克 さん（原発なくす静岡の会代表）

⑥福井：林 広員 さん（原発問題住民運動福井県連絡センター）

⑦大阪：庄司 修 さん（原発ゼロの会 おおさか 事務局長）

⑧上関：大久保 雅子 さん（原発をつくらせない山口県民の会事務局長）

⑨佐賀：井上 祐輔 さん（前佐賀県議会議員）

16:25行動提起：木下 興 27-33 p

16:30終了

全日本民医連8F会議室&オンライン(zoom)

<https://x.gd/br5Cq>

ミーティングID:819 2256 1886

パスコード:nonukes



原発をなくす全国連絡会（全日本民医連 気付）

☎ 03-5842-6451

✉ no-nukes@min-iren.gr.jp

福島原発事故 15 周年 3 月 7 日の脱原発全国集会について

日ごろよりの貴団体のおとりくみに心より敬意を表します。

私たち「さようなら原発 1000 万人アクション実行委員会」は、2011 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災と東京電力福島第一原発事故以降、原発に頼らない社会を作ることをめざし、毎年 9 月と 3 月を中心に「脱原発」を訴える集会とデモ行進（パレード）を実施してきました。

事故発生後の集会や行動には何万人もの参加者があり、全国各地で「原発はいらない」「原発をなくそう」とする声が沸き上がり、脱原発の運動は大きく盛り上がりました。早いもので、2026 年の 3 月には、事故発生から 15 年を迎えます。

事故による緊急事態宣言はいまだ解除されていません。その中で、日本政府は、「依存度を低減する」としてきた原発を「積極活用」へと明確に舵を切りました。事故によっていまだ避難生活を強いられている福島県民が 2 万人以上もあり、原発関連死も 2300 人以上も出ているにもかかわらず、なぜまた原発推進に舵を切るのでしょうか。まるで原発事故は収束したと言わんがばかりの日本政府の方針転換は、避難者を切り捨て、事故はなかったかのようなふるまいです。

決して原発事故はなかったことにはなりません。風化もさせるわけにはいきません。むしろ 15 年を迎えようとする今日においてなお、問題は「汚染土」や「汚染水」、「燃料デブリの取り出し」等、複雑化し、廃炉への見通しを持つことがいかに困難であるかを明らかにしています。

私たちは 15 年を迎える来年 3 月を一つの契機と捉え、もう一度「フクシマを忘れない」、「脱原発」の声を大きくしていきたいと考えています。つきましては以下の通り、集会実行委員会を結成し、より多くの参加が得られる集会をめざしていきます。趣旨をご理解いただき、実行委員会に参加いただける場合は下記事務局までご連絡ください。よろしくお願いします。

記

集会日時：2026 年 3 月 7 日（土）

会場：東京都 代々木公園

集会趣旨：○原発に頼らない社会を構築し、「脱原発」を実現しよう

○日本政府の原発推進政策に反対し、再生可能エネルギーの促進をはかろう

○東京電力・福島第一原発の事故はいまだ続いており、地震大国に原発はいらない

○私たちの要求はすべて非暴力によって実現をめざします

○フクシマを忘れない

（暴力的な運動・解決を是とする団体の参加はお断りします）

以上

実行委員会呼びかけ団体 さようなら原発 1000 万人アクション実行委員会

事務局：原水爆禁止日本国民会議（原水禁）

千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館内

TEL 03-5289-8222 mail: office@peace-forum.top

考えよう 原発に依存しない私たちの暮らし

松久保 肇(原子力資料情報室)

2025/11/8



エネルギー基本計画

令和7年2月

原子力は、燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで発電が維持できる準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と技術自給率を有する自律性が高い電源であり、他電源と遜色ないコスト水準で変動も少ない。また、天候に左右されず一定出力で安定的に発電可能な脱炭素電源である。

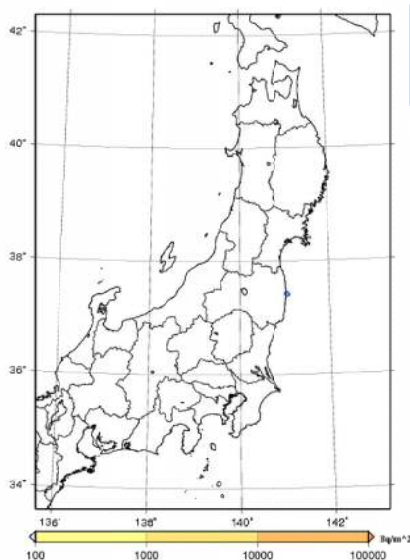
DXやGXの進展等により増加が見込まれる電力需要、特に製造業のGX、定格稼働するデータセンターや半導体工場等の新たな需要のニーズに、原子力という電源の持つ特性は合致することも踏まえ、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく。

p. 35



Goog

Surface deposition of Cs-137 at UTC=2011-03-11_21h



第3-①期 第3期
廃止措置終了まで

2041年~2051年 ▲

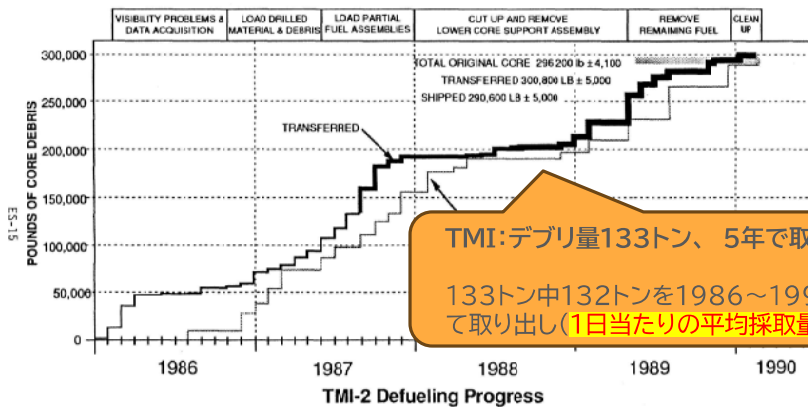
2045までに撤去



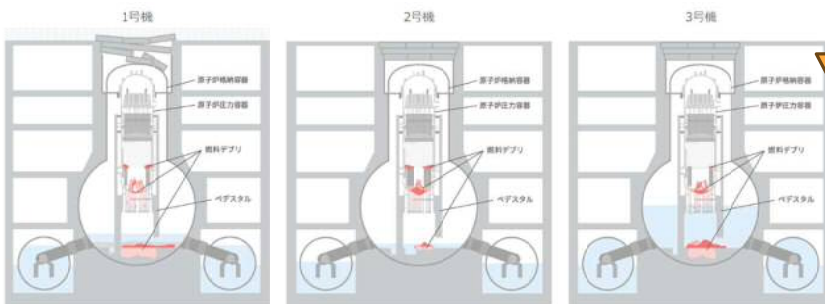
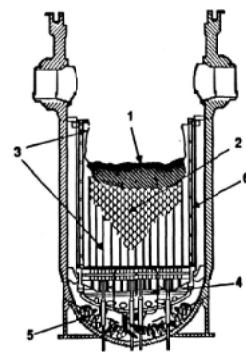
デブリ

- デブリとは:原子炉の内部にあった核燃料が溶け、さまざまな構造物と混じりながら、冷えて固まったもの。
- デブリ量:約880トン(1号機で279トン、2号機で237トン、3号機で364トン)
→スリーマイル島原発事故でのデブリは約133トン

2号機から取り出されたデブリ0.9g



TMI:デブリ量133トン、5年で取り出し完了
133トン中132トンを1986～1990年にかけて取り出し(1日当たりの平均採取量は85kg)



福島第一:推定量880トン 2051年廃炉完了
本格取り出し 2030年代後半

2037年～2051年までとした場合、1日当たり平均採取量170kg以上(TMIの2倍のペース)回収する必要。建屋解体などを考えれば、もっと早い段階で回収を完了させる必要がある。2051年廃炉完了は不可能

図2 溶融デブリの位置推定(東京電力資料)

福島第一原発の廃炉で発生する放射性廃棄物をどうするか

7

解体放射性廃棄物の発生量（110万kW級発電所1基）

(単位: m³)

区分	金属	コンクリート	二重壁	合計
BWR	90	0	10	100
高レベル放射性廃棄物				
高レベル放射性廃棄物	440 (800)	370	830 (470)	1,640 (1,650)
中レベル放射性廃棄物	5,340 (23,240)	1,720	0	7,060 (24,960)
低レベル放射性廃棄物	120	80	60	260
PWR				
高レベル放射性廃棄物	1,420 (2,230)	390	580 (500)	2,390 (3,120)
中レベル放射性廃棄物	2,160 (2,190)	880	0	3,040 (3,070)
低レベル放射性廃棄物				

- (注) 1. () 内の数値は、解体後除染前の物量を示す。
 2. 上記数値は廃棄物換算後の値である。
 3. 端数処理のため合計が一致しないことがある。
 4. 高レベル放射性廃棄物の発生量は、202,000m³(BWR)、186,000m³(PWR)。

表 3.4-2 1F 廃炉・サイト修復で発生する放射性廃棄物の試算例²⁰⁾

ton

分類	1-6号機	他の施設	水処理施設	廃棄物処理/貯蔵施設	サイト修復	合計
燃料デブリ	644	0	0	0	0	644
HLW	2,042	0	0	0	83	2,125
TRU	0	0	16	0	830	846
L1	100,135	104,543	310	1,050	76,030	282,068
L2	429,462	329,364	38,174	200	1,424,600	2,221,800
L3	951,309	2,825,634	151,320	26,325	1,375,000	5,329,588
合計	1,483,592	3,259,541	189,820	27,575	2,876,543	7,837,071

HLW: 高レベル放射性廃棄物相当 TRU: TRU廃棄物相当

L1: 放射能レベルが比較的高い廃棄物 L2: 放射能レベルが比較的低い廃棄物 L3: 放射能レベルが極めて低い廃棄物

https://www.aesj.net/uploads/dlm/uploads/kokusaihyojun_report202007.pdf

個別積算法による算定費用

(単位: 億円)

規模	処理・検査・輸送・処分費用	
	BWR	PWR
大規模(110万kW級)	178	192
中規模(80万kW級)	133	152
小規模(50万kW級)	108	106

<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1003665/www.meti.go.jp/report/downloadfiles/ggebcs1j.pdf>

通常炉のL1~L3廃棄物の処分費用
 1999年時点で178億円(8790トン)
 2023年価格だと250億円

廃棄物発生量
 891倍

福島第一のL1~L3廃棄物の処分費用
 22.3兆円(7,833,456トン)
 現在の廃炉費用見積もり8兆円では
 到底足りない

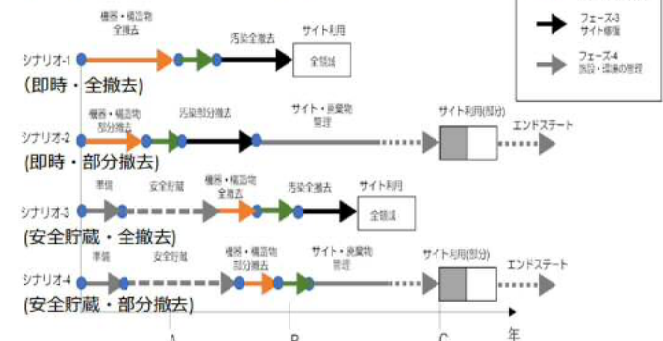
8

原子力学会 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会 廃棄物検討分科会 中間報告書「国際標準からみた廃棄物管理」(2020.7)によれば、廃止措置は100年から数百年に及ぶ事業。

機器・構造物を30年~40年で撤去したとしても汚染は残り、サイト利用はできない。

■シナリオの検討(2/3)

本報告書では上述したタイムラインおよび領域区分に対し、2つの廃炉方式(即時解体、遅延解体)と2つのエンドステート(制限なし解放、制限付き解放)を組み合わせた4つのシナリオを設定。

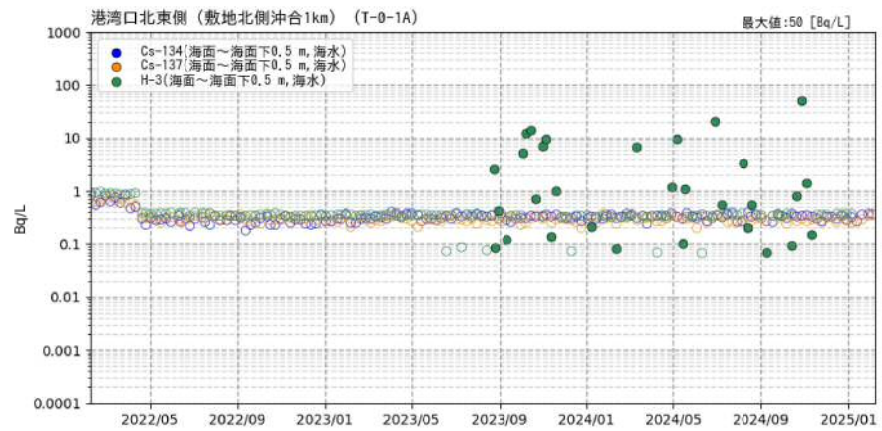


時間軸の考え方の目安の一例として、Aには中長期ロードマップの目標工程として挙げられている30年程度、Bには100年程度、Cには低レベル放射性廃棄物処分施設の管理期間と同様の300年程度

https://www.aesj.net/uploads/dlm/uploads/hairohaikibutubunkakai_tyukanhoukokusyo0714.pdf

認定特定非営利活動法人
 原子力資料情報室
 Citizens' Nuclear Information Center

処理水海洋放出の結果



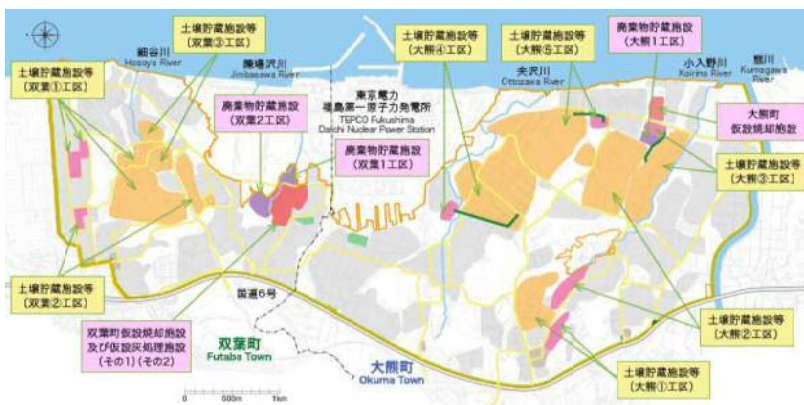
放出口付近の海水のトリチウム濃度は明らかに上昇

<https://www.monitororbs.jp/ja/index.html>

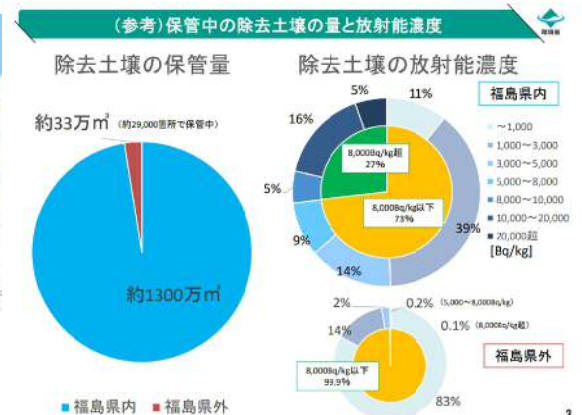
認定特定非営利活動法人
原子力資料情報室
Citizens' Nuclear Information Center



中間貯蔵施設の除去土壌再生利用



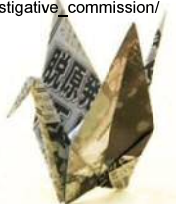
<https://josen.env.go.jp/chukanchozou/about/>



https://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/effort/investigative_commission/pdf/joint_meeting_wg_240917_01.pdf

- 福島第一原発周辺の1600haに1400万立方メートルの除去土壌が保管
- このうち4分の3にあたる量を公共事業などで利用する計画

認定特定非営利活動法人
原子力資料情報室
Citizens' Nuclear Information Center



福島第一原発では敷地境界で1mSv/yという基準を設定

- ただし追加放出分のみで、敷地内排水路や地下水などを通じて海洋放出される分は含まない

福島の除染土壌は8000Bq/kg以下は管理状況下で再生利用

- 適切な管理が行われれば被ばくが1mSv/yになるという条件

福島県外の市町村除染で発生したものは、主に2000Bq/kg以下だが管理状況下で最終処分

福島県内外で現在発生している放射性廃棄物は線量調査もなく、無管理のまま再生利用、または最終処分

通常原発では例えばセシウムの場合100Bq/kg以上の物質は低レベル放射性廃棄物として管理・最終処分

Citizens' Nuclear Information Center



原発回帰がもたらす帰結

気候変動を止めるには急速かつ大幅な温室効果ガス削減が必要

建設に20年かかる原発は時間軸が合わない

13

温暖化を1.5°Cや2°Cに抑えるには、急速かつ大幅でほとんどの場合緊急に温室効果ガスの排出削減が必要

CO₂及びGHG排出正味ゼロはすべての部門における大幅な削減によって実現しうる

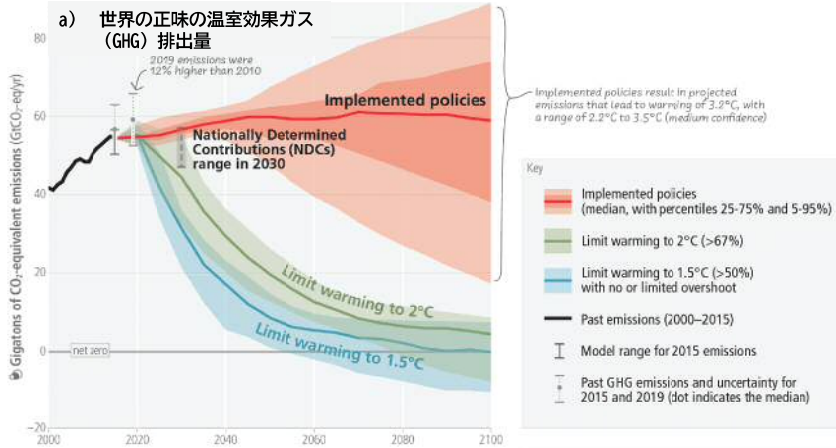
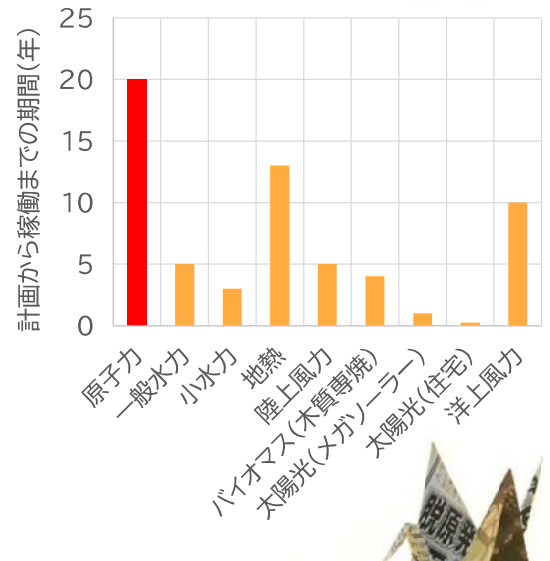


図 SPM.5(a)



非化石電源ごとの計画から稼働までの期間

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/pdf/2011125/siry06-1.pdf>

国によって異なる推計値

14

	(g-CO ₂ /kWh)						
	電力中央研究所, 2015				Sovacool, 2008		
	BWR	PWR	BWR/プルサーマル 1 回	PWR/プルサーマル 1 回	各種推計の中央値	最小	最大
フロントエンド	10.93	13.92	9.18	11.00	25.09	0.58	118
原発建設	1.64	1.64	1.64	1.64	8.2	0.27	35
発電	4.45	4.45	4.45	4.45	11.58	0.1	40
バックエンド	1.68	1.69	2.93	2.95	9.2	0.4	40.75
設備解体	0.92	0.93	0.37	0.37	12.01	0.01	54.5
合計	19.62	22.61	18.63	20.43	66.08	1.36	288.25
	Warner and Heath, 2012			Pomponi and Hart, 2021			
	各種推計の中央値	最小	最大	最小	最大		
合計	17	12	110	24.61	32.74		

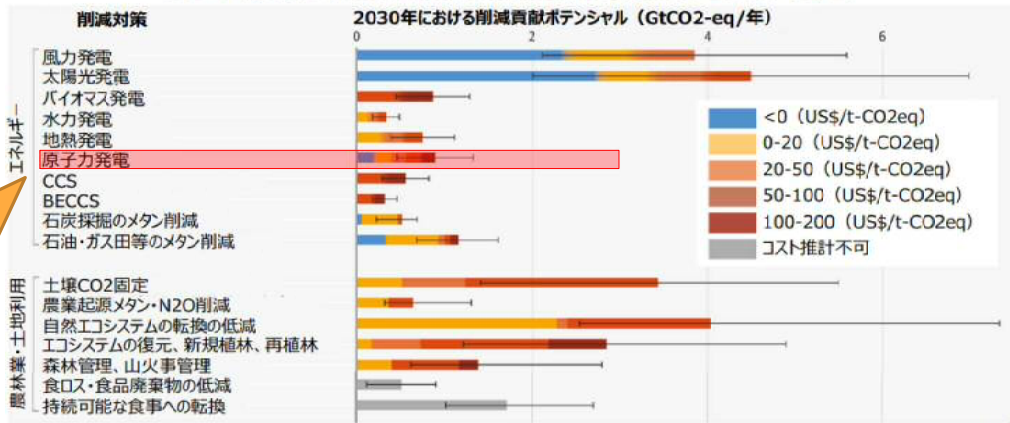


【2030年の削減ポテンシャル】100米ドル/tCO₂までの緩和策で2030年までに2019年比半減が可能。うち、20米ドル/tCO₂未満の技術が半分以上を占める。

15

- 緩和策の詳細な部門別評価に基づく推計によると、100米ドル/tCO₂-eq以下の緩和策によって、2030年の世界GHG排出量は2019年比で少なくとも半減させることができる（20米ドル/tCO₂-eq以下の緩和策は、このポテンシャルの半分以上を占めると試算される）。ポテンシャルのより小さな部分ではあるが、展開によって正味でのコスト削減につながる緩和策も存在する。20米ドル/tCO₂-eq未満のコストで寄与が大きいものは、太陽光と風力、エネルギー効率改善、自然生態系の転換の減少、CH₄排出削減（石炭採掘、石油・ガス田、廃棄物）である。特定の状況や地域によって、個々の技術の緩和ポテンシャルや緩和コストは推計値と大きく異なる可能性がある。基礎となる文献の評価によると、様々な緩和策の相対的な貢献度は2030年以降、変化する可能性があることが示唆されている。（確信度が中程度）（C.12.1仮訳）

2030年における排出削減対策と削減費用別の削減ポテンシャル（1/2）



(出所) IPCC AR6 WG3 SPM Figure SPM.7

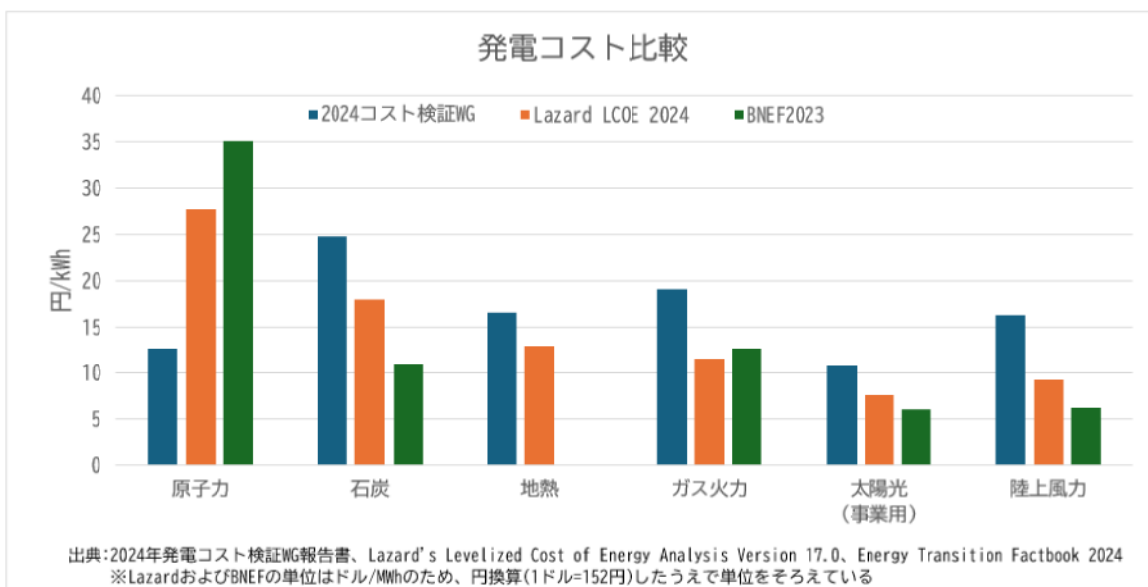
19



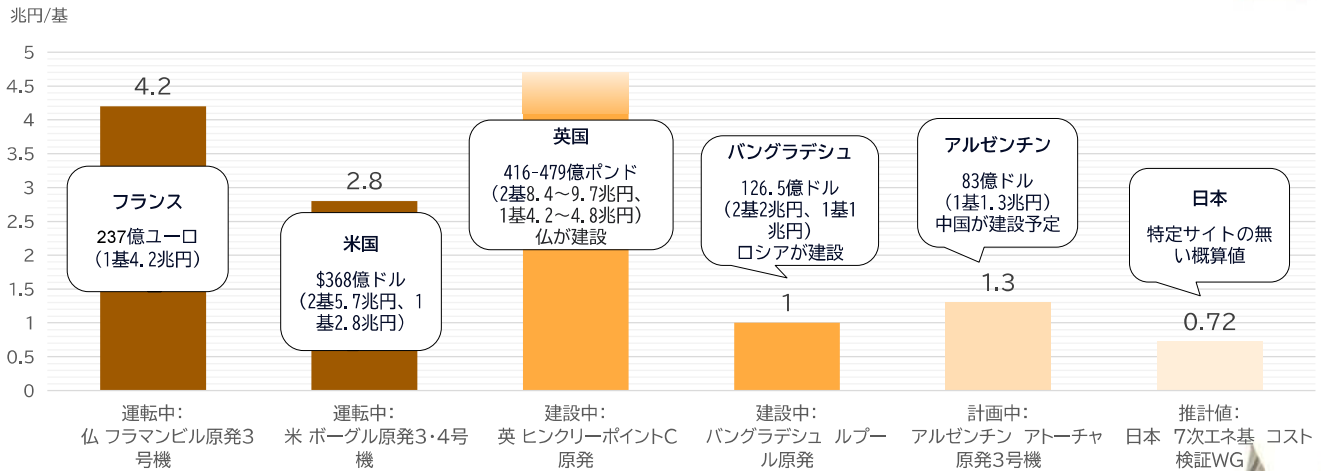
発電コスト国際比較

16

日本でだけ異様に安い原発の発電コスト推計



近年の原発建設コスト



欧米では原発建設費は軒並み1基2兆円を大きく超える

多くの原発を建設するロシア・中国でも輸出原発は1兆円越え(人件費の比較的安価な途上国において)

日本政府の示す7200億円という原発建設費にはリアリティがあるのか?

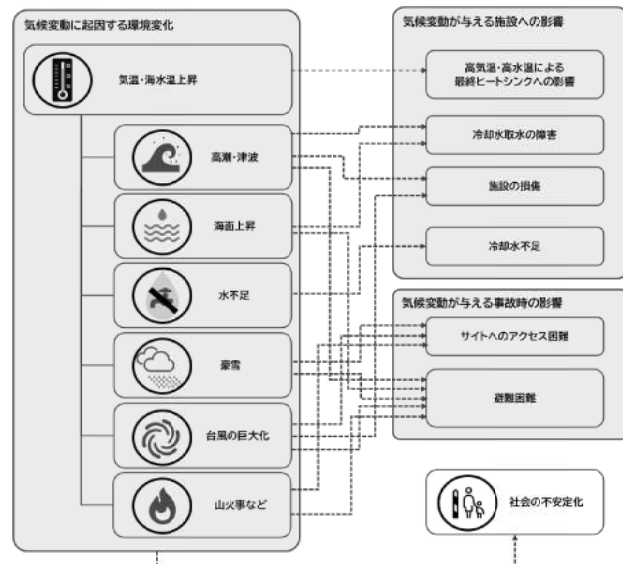
原子力資料情報室
Citizens' Nuclear Information Center

気候危機と原発

気候変動に起因する環境変化は、大きく

- ①原発施設への直接の影響
- ②原発事故時の影響の深刻化
- ③原発が存在する社会環境そのものへの影響

という3つの経路で原発に影響を与える



原発建て替え、運転期間延長を考えると2100年を見据える必要性

原発立地地点は大半が1970年までに選定。気候変動への考慮はない

様々な極端気象と事故の重ね合わせ、原発の環境影響を、建て替えや運転期間延長の際、評価すべき

年	対象	手法	攻撃者
1980	イラク・オシラク炉	爆撃	イスラエル
1981	イラク・オシラク炉	爆撃	イスラエル
1984-87	イラン・ブーシェフル原発	爆撃	イラク
1991/1993	イラク・ツワイサ核施設	爆撃など	米
1991	スロベニア・クルシュコ原発	攻撃威嚇	セルビア
2007	シリア・アルキバール炉	爆撃	イスラエル
2008~10	イラン・ナタンズ核施設	サイバー攻撃	米・イスラエル？
2014	イスラエル・ディモナ原子炉	ミサイル	ハマス（非国家主体）
2020	イラン・ナタンズ核施設	爆破	イスラエル？
2021	イラン・ナタンズ核施設	爆破	イスラエル？
2022~	ウクライナ・原発など	攻撃・占拠	ロシア
2025	イラン・複数の核施設	爆撃	米・イスラエル

日本には原発のみならず、イランで問題になったウラン濃縮施設、北朝鮮で問題になった再処理施設が。

どうやって防衛するのか

第35回原子力小委員会資料より

ii. 対処能力の強化

- 各都道府県警察と陸上自衛隊は、全国各地で共同実動訓練を継続して実施しており、2012年以降、各地の原子力発電所の敷地において実施するなど、連携強化を図っている。
- 海上保安庁と海上自衛隊は、原子力発電所のテロ対処を想定した訓練を含む不審船対処に係る共同訓練を実施している。海上保安庁と各都道府県警察も、合同訓練を定期的に実施している。
- 弾道ミサイルに対しては、イージス艦とPAC-3による多層防衛により対応している。航空自衛隊においても、平素よりミサイル等の迎撃態勢の充実・強化を図るためPAC-3部隊等の機動展開訓練を実施してきており、弾道ミサイル等を含む各種ミサイル対処に係る能力・維持向上を図っている。

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/035_05_00.pdf

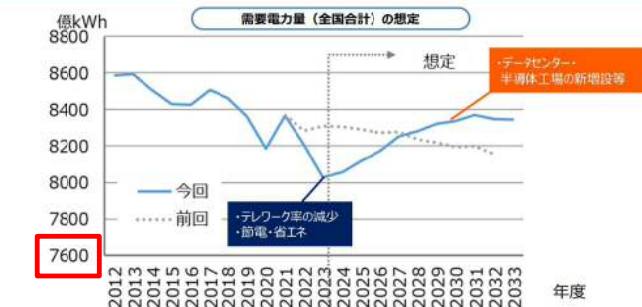
PAC-3の射程は35km程度。PAC-3配備基地から35km圏には原発は存在せず。北朝鮮から発射された弾道ミサイルは10分程度で沖縄に到達。これでどうやって防衛するのか。



今後10年の電力需要の想定（電力広域的運営推進機関推計）

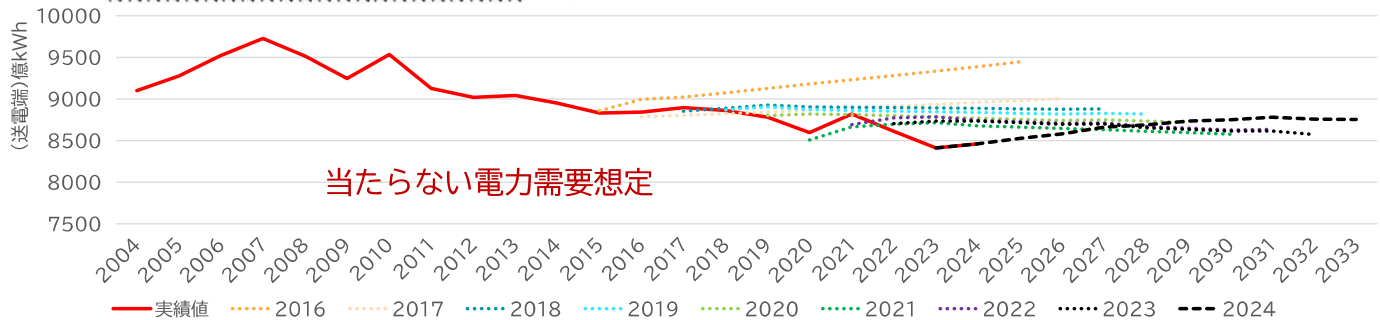
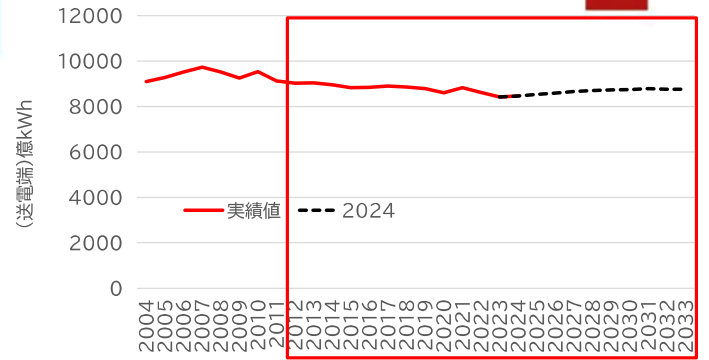
2024.5.15 第55回
総合資源エネルギー調査会
基本政策分科会 資料1

- 毎年、電力広域的運営推進機関は、一般送配電事業者から提出された電力需要の想定を取りまとめ公表。
- 本年1月24日に公表された想定では、人口減少や節電・省エネ等により家庭部門の電力需要は減少傾向だが、人手不足対応のための省人化、遠隔化に加え、データセンターや半導体工場の新増設等による産業部門の電力需要の大幅増加により、全体として電力需要は増加傾向となった。



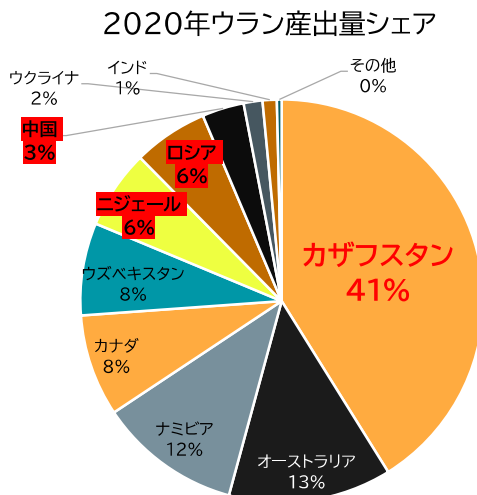
電力需要実績とOCCTO想定

21



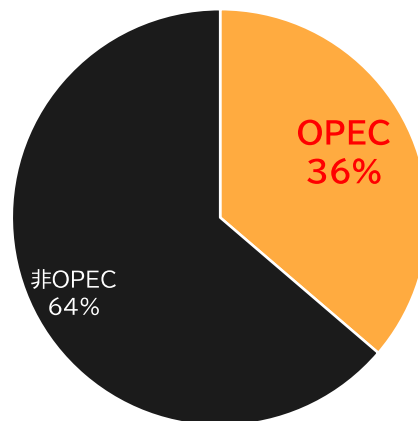
ウラン生産量シェア

22



NEA「Uranium 2022: Resources, Production and Demand」より作成

2022年原油産出量シェア

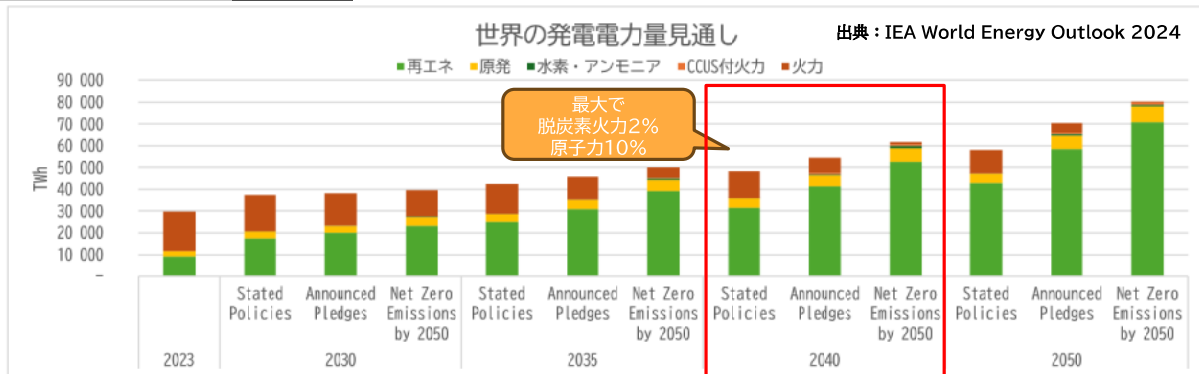


Energy Institute「Statistical Review of World Energy 2023」を基に作成

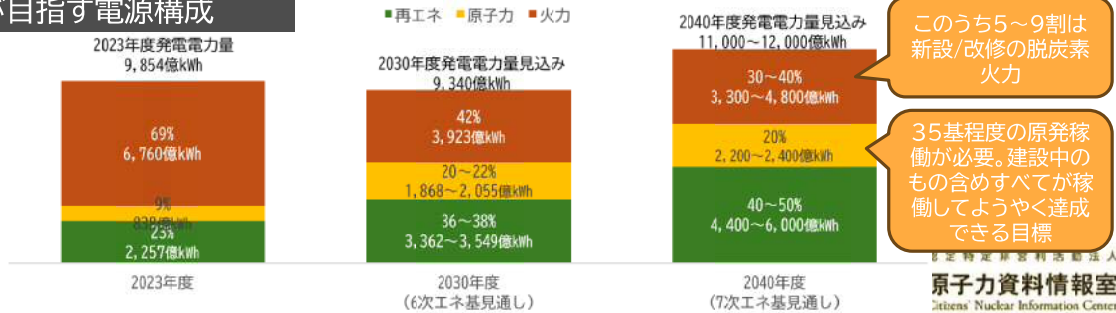
現在のウラン供給はカザフスタンが41%を占める。同国の国営ウラン鉱山会社Kazatompromは、ロシア・ウクライナ戦争により、ウラン輸出が難しくなっていると指摘。他にニジェールの軍事政権がフランスが保有する同国ウラン鉱山の採掘権を撤回。中国・ロシア分も含めれば、56%のウランが西側にとって供給不安定化。

世界が目指す電源構成

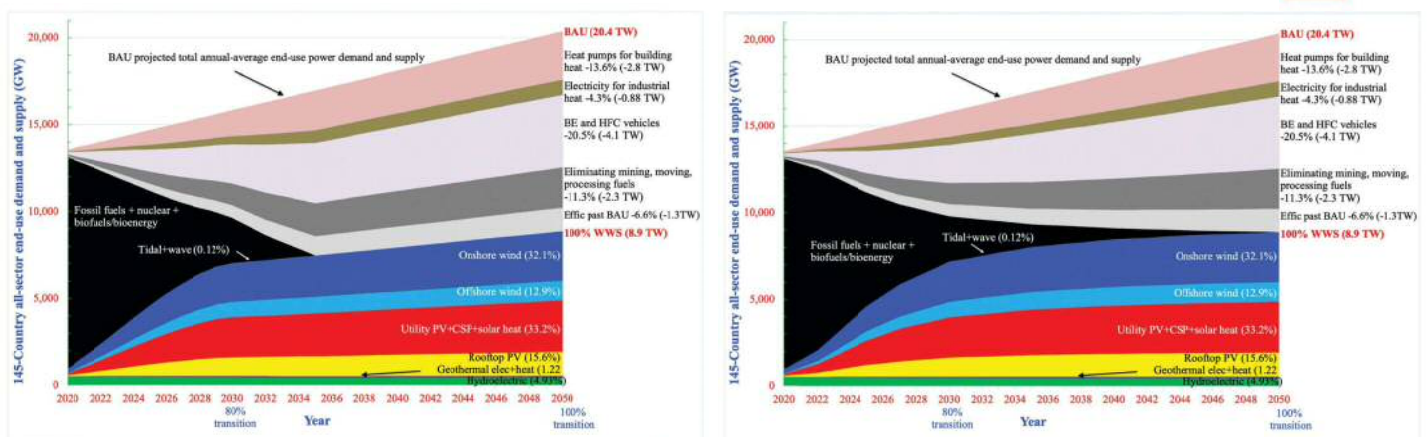
23



日本が目指す電源構成



24



2035年、または2050年に100%風力・水力・太陽光でエネルギーを供給するシナリオ

<https://web.stanford.edu/group/efmh/jacobson/Articles/I/145Country/22-145Countries.pdf>

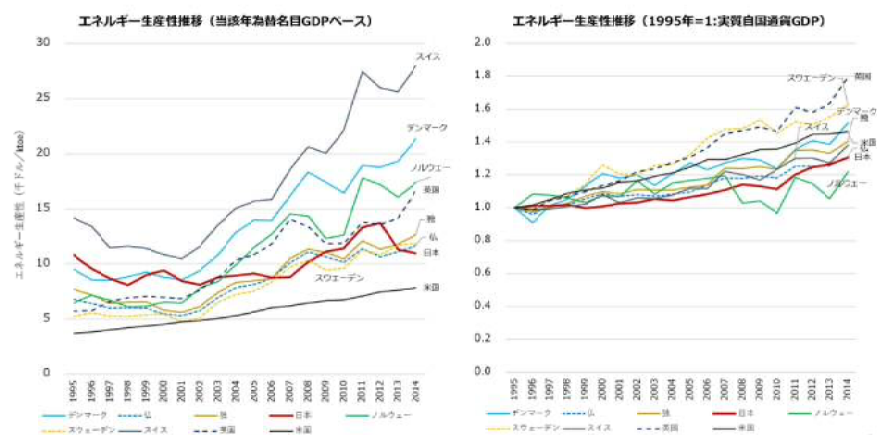
2035年または2050年に100%風力・水力・太陽光でエネルギー供給が可能

いずれのシナリオでもカギとなるのは省エネ

認定特定非営利活動法人
原子力資料情報室
Citizens' Nuclear Information Center

エネルギー生産性の推移（全体）

- 1990年代には世界最高水準だった我が国の付加価値ベースのエネルギー生産性（エネルギー消費量当たりのGDP）は、2000年頃を境に国際的な順位が低下していった（左図）。
 - ✓ 世界のトップレベルから離れている傾向は、基準年が替実質GDPベース、購買力平価ベースで観察した場合、また、二次産業と二次産業以外に区分して観察した場合にも同様に確認できる（参考資料）。
 - ✓ 他方で、物価ベースのエネルギー生産性は、一部の業種では依然として世界最高水準である（参考資料）。
- 為替と物価の影響を除くために自国通貨・実質GDPベースの改善率を観察すると、我が国は、1990年代から主要国と比べて低い状態であった。他方、震災後は、我が国の改善率は上昇している。（右図）



OECD Statistics「National Accounts」、IEA「World Energy Balances 2016」より作成

<https://www.env.go.jp/content/900505229.pdf>

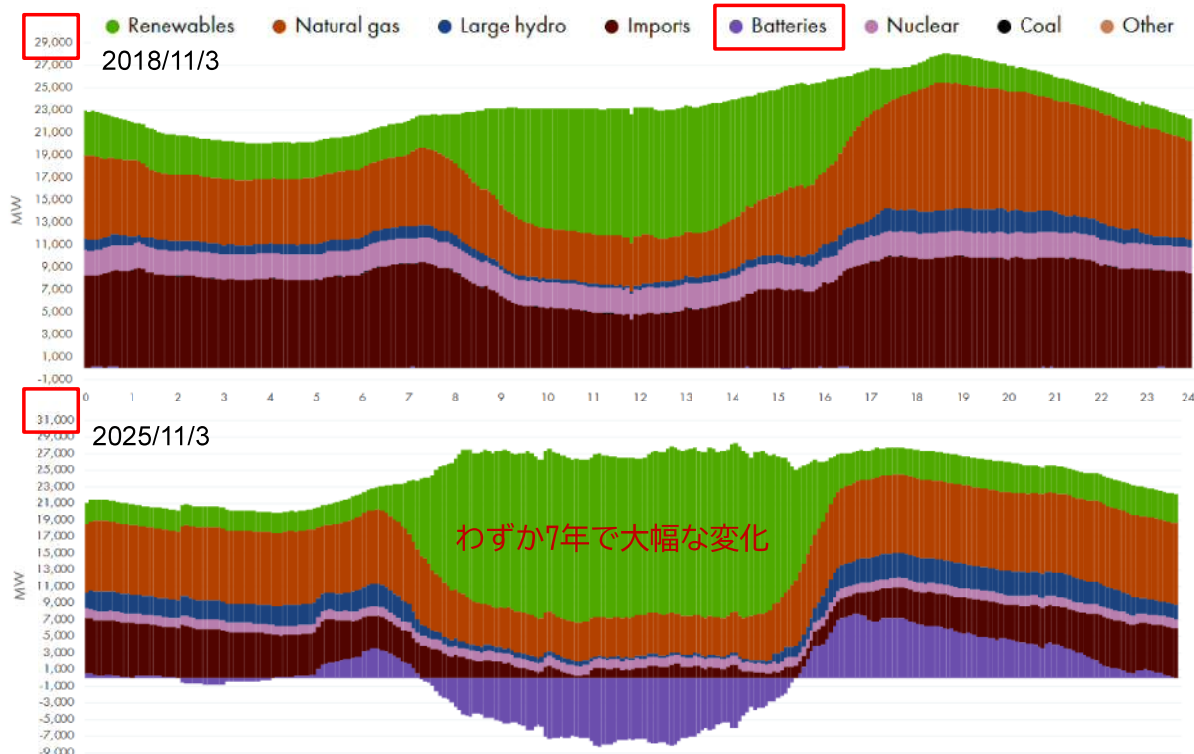
日本の省エネは「乾いた雑巾」ではない

13

認定特定非営利活動法人
原子力資料情報室
Citizens' Nuclear Information Center



カリフォルニアの電力供給状況



一度建てると60年固定される原発を作ることのリスクをどう考えるか

CO₂排出量

- 原発のCO₂排出量は推計方法によってばらつきがある。

時間軸

- 原発は計画時点で130年後の状況を考える必要がある
- 100年間の原発のCO₂排出量は、他の脱炭素電源と比べて多い

コスト・リスク

- 原発のコストは他の電源と比べて安くない。むしろ高い。
- 原発への攻撃リスクの高まり

目指すべき未来

- 原発は維持したとしても、将来のエネルギー供給にあまり寄与しない。
- 100%再エネは可能。そして効果が大きいのは省エネ。
- 変革期に建設期間が長く、稼働期間も長い原発を建てることリスク



書籍紹介 ・ 書籍紹介 ・ 書籍紹介 ・ 書籍紹介 ・ 書籍紹介 ・ 書籍紹介

『原子力の終活―産業としての終焉』

地平社ブックレット

松久保 肇

著者の松久保肇氏は、福島第一原発事故に衝撃を受けて、金融機関勤務から社会運動に身を転じ、現在は原子力情報資料室の事務局長。経済産業省の「原子力小委員会」委員などに委嘱され、脱原発の立場を鮮明に発言していることで知られている。

本書は9月末に発売されたばかり。60頁余りの冊子で、原発が経済性を失い、産業として成り立たなくなったこと、気候危機が差し迫っている今は「もはや原発に時間と資金を投じている場合ではない」（まえがき）ことを力説し、表紙にあるように「未来なき原発のフェイドアウト」を呼びかけている。

「ウト」を呼びかけている。

第一章「原子力の経済性」では、既存の「原発の再稼働は電気を下げるのか」と問いかけ、安全対策の投資の「額」が大きすぎる、再稼働させても年限が限られている、動いていなくても巨額の維持費がかかっている、福島第一原発事故後の損害賠償費用などが計上されている、ことなどを整理して論じ、「原発の発電する電気は安い」には多くの誤解があることを指摘している。そして原発の新設はさらに分が悪いことを示し、「経済性を考えれば原発はもはや選択肢ではない」とまとめている。

第二章「気候危機と原発」

は、①原発のCO₂排出量は実際に少ないのか、②CO₂排出量が少なかつたとして、温室効果ガス排出量の急速かつ大幅な削減に

未来なき原発のフェイドアウトのために

コストなどの経済性や、事故の際のリスクと
その安全対策の困難から、原子力産業が
“終了したコンテンツ”となりつつあることを裏証する。

定価 300円（本体1,000円＋税）

は、①原発のCO₂排出量は実際に少ないのか、②CO₂排出量が少なかつたとして、温室効果ガス排出量の急速かつ大幅な削減に

貢献できるか」という2つの問いをたてている。原発のCO₂排出量、他の脱炭素電源との比較について、研究により推計値にばらつきがあり、原発のCO₂排出量は化石燃料由来の電源より少ないが、「他の低炭素電源と比較して優位だとは言えない」と結論している。国際原子力機関（IAEA）が、原発と再エネが互いを排斥し合う関係にあることを示していることや、著名なエネルギー研究者のベンジャミン・ソバクル氏の論を紹介し、「原発比率を高めることは脱炭素の観点からリスクが高い」と指摘している。また、他の電源と比べて、原発が計画から運転開始までに長期間を要することとを指摘し、気候危機打開に原発導入では間に合わないことを示している。気候危機により、原発を安定的に利用できる環境が損なわれつつあることも指摘している。

第三章「核燃料サイクル問題」

では、国際社会で日本の核武装が懸念されていること、その理由が核兵器の材料になるプルトニウムと濃縮ウランを製造する能力を日本がもち、国内外に44.4トンものプルトニウムを保有している現実にあることを紹介している。そして、輸入M

OX燃料が輸入ウラン燃料の平均9倍であることや、再処理で得られるウランが輸入ウラン燃料の数十倍であることを示し、日本政府が固執している核燃料サイクルには経済性がないことを断じている。核燃料サイクルは核兵器製造のための基幹技術であり、この技術が残る限り核兵器は永遠に残り続けるとして、反核運動の重要課題として六ヶ所村の再処理工場廃止を問題提起している。

第四章「安全保障と原子力」

では、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエルとイランの12日戦争で、原発と原子力施設が攻撃されたことを振り返り、原発が安全保障上のリスクになっていることを警告している。そして、日本の原発で、ミサイル防衛システムで防御されている原発は一つもない現実を指摘し、「コストの高い原発を事故リスクや戦争リスクを抱えてまで利用し続ける意味がどこまであるのか」と問いかけている。

原発ゼロを求める書は、過酷事故の危険から論をおこすことが多いが、本書は、原発ゼロの国民合意を切り開いていく新たな視点を提供している。
脱原発運動に関わる多くの人々に活用と普及を呼びかけたい。

（中嶋 廉）

編集後記

●初日、バスは雨の中、八戸駅を出発して六ヶ所原燃センターへ。車中で奥村さんから「核燃料サイクルからの撤退と核のごみ問題を考える」を説明してもらい、PRセンタ―で再処理技術を学んだ。高濃度汚染水の入る配管総延長が1300kmになる化学工場なので、稼働しても管腐食や操作の手違いなどによる事故は避けられず、安定的な運転は困難であろう。●「交流会」や「各地からの報告」は原住連ならではのものだ。自己紹介で親近感と連帯感が感じられ、「報告」を聴くだけでなく、交流することにより多くの経験を学ぶことができる。●今田先生は講演で「提言7」の再稼働の判断は、安全性確保と地元の了解のほか、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保と暫定保管に関する計画の作成を条件とすべき、これのない再稼働は、将来世代に対する無責任を意味すると説明された。全く同感である。●柏崎刈羽原発は、再稼働に向けた県知事判断が10月にもある重大局面にある。新潟県民に連帯し、再稼働阻止に向けた世論作りをしていこう。

原発をなくす運動全国交流集会「福島からの報告」(2025. 11. 8)

原発事故から15年 福島が抱えるいくつかの課題について

ふくしま復興共同センター
代表委員 野木茂雄

1

報告の流れ

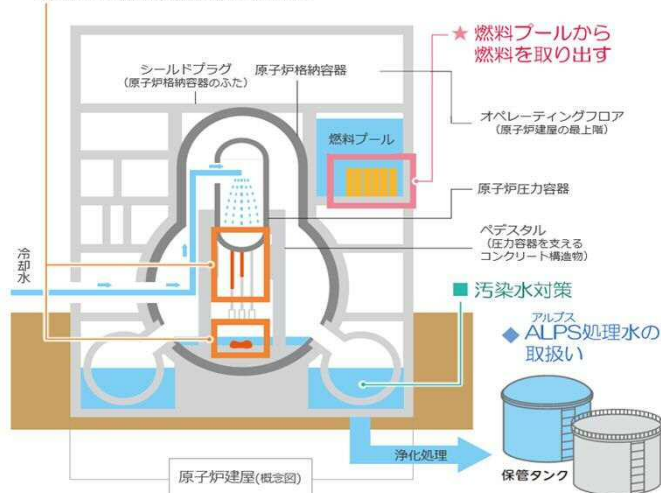
1. 事故を起こした福島第一原発の廃炉作業の現状
2. 2年が経過したALPS処理水海洋放出の現状
3. 除染土の復興再生利用・福島県外最終処分
4. 帰還困難区域での「活動自由化」
→課題が解決するのではなく、増えていく状況。避難者のみなさんの困難も改善されない。原発事故は2度と起こしてはいけない。その最大の保障である「原発ゼロ」の実現にむけ、力をあわせましょう。

2

1. 事故を起こした福島第一原発の廃炉作業の現状

● 燃料デブリを取り出す

※燃料デブリ：燃料と構造物等が溶けて固まったもの



資源エネルギー庁ホームページより

* このイラストは各号機の状態を表したものではありません。

3

東京電力福島第一原発／1～6号機の状況

号機	3・11当時の状況	燃料デブリ重量	使用済み燃料等燃料プール残数	明らかになっている状況
1	運転中。 3月12日に水素爆発。	約279トン	392体	原子炉を支える鉄筋コンクリート製の円筒形の土台（ベデスタル）がほぼ全周に渡って壊れ、鉄筋が剥き出しになっている。
2	運転中。炉心溶融したが、水素爆発に至らなかった。	約237トン	615体	原子炉格納容器の真上にあるふたのような部分（シールドプラグ）が高濃度に汚染されている。セシウム137の量は2京～4京ベクレル。
3	運転中。 3月14日に水素爆発。	約364トン	ゼロ 取り出した。	原子炉格納容器の真上にあるふたのような部分（シールドプラグ）が高濃度に汚染されている。セシウム137の量は3京ベクレル。
4	定期検査で運転停止中。 3月15日に水素爆発	原子炉に 燃料なし	ゼロ 取り出した。	—
5	定期検査で運転停止中。	原子炉に 燃料なし	1,542体	—
6	定期検査で運転停止中。	原子炉に 燃料なし	1,654体	—
合計	—	約880トン	4,203体	

(1) 燃料デブリを取り出す

①2号機での試験的取り出し（2回計0.88g）

採取した燃料デブリサンプル（1回目）



大きさ：約9mm×約7mm 重量：0.693g
線量率（γ線）：約8mSv/h

採取した燃料デブリサンプル（2回目）



大きさ：約5mm×約4mm 重量：0.187g
線量率（γ線）：約0.3mSv/h

②3号機での大規模な取り出し

→2030年代初頭の予定から2037年度以降に変更した。

5

(2) 燃料プールから使用済み燃料等を取り出す

●1～6号機すべての燃料を、2031年内に取り出す計画。

＜1号機＞ガレキ撤去の作業中。2027年度～2028年度に取り出し開始。

＜2号機＞燃料取り出し設備の設置作業中。2024年度～2026年度に取り出し開始。

＜5号機＞1,542体のうち、22体取り出し完了。

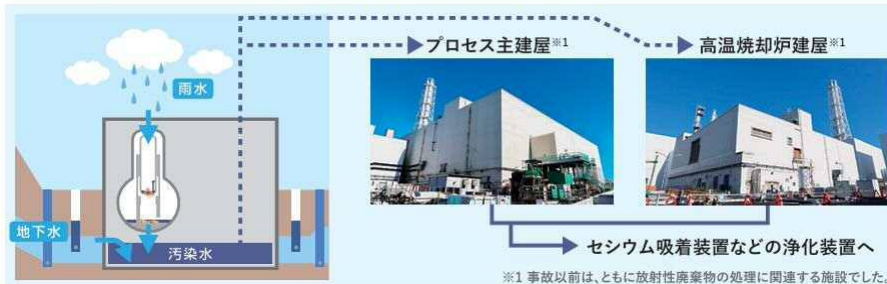
＜6号機＞1,884体のうち、1,456体取り出し完了。

6

(3) 高線量土のうの回収作業について

ゼオライト土嚢等を設置した経緯

2011年当時は汚染水の発生量が多く1～4号機の建屋内に滞留する水(汚染水)が溢れ出るリスクがありました。そこで、建屋内の滞留水を汲み上げプロセス主建屋および高温焼却炉建屋の地下階に、移送することにしました。



プロセス主建屋と高温焼却炉建屋では滞留水を受け入れるにあたり、滞留水の放射性物質を低減させる目的でセシウム(放射性物質)等を吸着する性質があるゼオライト※2や、活性炭を袋に詰めた土嚢を地下階に設置しました。現在は、そのゼオライト土嚢等※3が高線量化しています。

- ・土のうの総量は41.5トン。
- ・表面線量は1時間あたり最大4,400ミリシーベルト。
- ・今年3月に作業に着手したが、障害物の撤去作業が必要になり、終了期限を、2026年度～2027年度から、2028年度以降に変更した。

7

(4) 廃炉計画の見直しは不可避

・国と東京電力は2011年の事故から30年～40年で(2041年～2051年までに)廃炉を完了させるという「中長期ロードマップ」を決定しています。しかし、その計画は遅れており、廃炉の見通しは立っていません。

・現在、NDF(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)は、福島県内で「廃炉に関する対話」を開催しています。その中で「30年～40年で廃炉にできるのか」という質問に対し、「技術的根拠をもって30年～40年で終わるとは言えない」「来年いっぱい技術的見通しをふまえ線を描く」などと回答しました。「中長期ロードマップ」の見直しは避けられません。

8

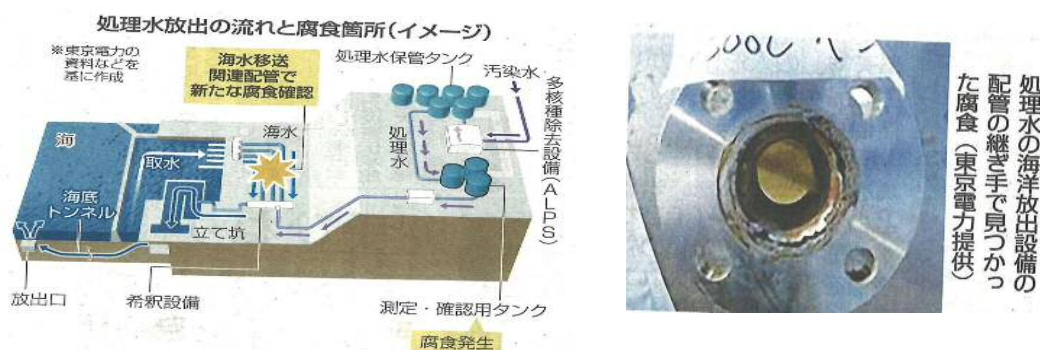
2. 2年が経過したALPS処理水海洋放出

(1) 10月6日開催学習会の柴崎直明福島大学教授の「まとめ」

- 1) 2023年8月24日から「処理水」の海洋放出が強行され、現時点で15回目の放出が実施されている。
- 2) 2025年8月25日までの累計処理水放出量は109,778m³に達するが、この間に約54,000 m³の新たな汚染水が発生している。
- 3) 放出回ごとに「処理水」のトリチウム濃度は上昇し、希釈後のトリチウム濃度と海域のトリチウム濃度は上昇している。
- 4) 汚染水は現在でも日々増加しており、これが海洋放出問題の根本的な原因となっている。
- 5) 国と東電は、抜本的な汚染水発生量削減のために、原発団研が提案した**広域遮水壁と集水井＋水抜きボーリング**による対策を実施すべきである。

9

(2) 処理水設備の腐食相次ぐ(2025年1月27日付「福島民報」)



放射性物質の濃度確認用タンクに続き、処理水を薄める海水移送配管でも複数の腐食が見つかった。海水を希釈設備に送る配管につながった空気抜き用の配管と海水の流量を測る配管で、いずれもステンレス製。計12か所の継手部分すべてで腐食が起き、最大で厚さ16mmのうち15.5mmまですすんでいた。1か月程度かけて補修する。

10

(3) H I C保管容量の見通しについて

(2024年12月16日、第115回特定原子力施設監視・評価検討会資料より)



・ H I Cは毎月14基ペースで増えている。2024年4月時点では、4576基の95%まで埋まっていた。安定化処理設備(スラリーの抜出、脱水装置)の運用・処理開始は2028年度に延期。

11

3. 除染土の復興再生利用、県外最終処分

(1)おもな経過

- 2011年8月30日 「放射性物質汚染対処特別措置法」の公布・施行(一部除く)
「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」
- 2011年11月11日 上記「特別措置法基本方針」を閣議決定。減容化、再生利用、中間貯蔵を明記。
- 2014年9月 福島県が中間貯蔵施設の建設受け入れを容認した。
- 2014年11月17日 中間貯蔵・環境安全事業株式会社法(改正J E S C O法)成立。同年12月施行。
「第3条 国は・・・中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずるものとする」
- 2014年12月 大熊町が中間貯蔵施設の建設受け入れを容認した。
- 2015年1月 双葉町が中間貯蔵施設の建設受け入れを容認した。
- 2015年2月25日 中間貯蔵施設の周辺地域の安全確保等に関する協定書(福島県、大熊町、双葉町、環境省)
- 2024年12月 「福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議」を設置(内閣官房長官が責任者。内閣総理大臣を除くすべての国務大臣で構成)。
- 2025年5月「福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等の推進に関する基本方針」を決定。
- 2025年8月「福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた復興再生利用等の推進に関するロードマップ」を決定。

12

(2) 政府方針について

- ・ 原発事故後の除染により、大量の土壌（除去土壌）が発生した。その土壌は大熊町と双葉町にまたがる中間貯蔵施設に運ばれ、保管している。その量は約1400万 m^3 で、東京ドーム11杯分。
- ・ 法律で定められた、中間貯蔵後30年以内（2045年3月まで）の県外最終処分の実現のために、比較的放射能濃度の低い除去土壌を適切な管理の下で利用する「復興再生利用」をすすめる。その基準は「放射能濃度1kgあたり8000ベクレル以下」。除去土壌約1400万 m^3 のうち、約4分の3を「復興再生利用」し、残りの4分の1を「県外最終処分」する。
- ・ 最も被ばくを受ける工事中の作業員の被ばく線量が、国際的な基準として定められている公衆の線量限度「年間1ミリシーベルト以下」となるように実施するため、放射能濃度の基準を「1kgあたり8000ベクレル以下」とした。
- ・ 復興再生利用は、7月に首相官邸の前庭で、9月には東京・霞が関の中央省庁の花壇など9か所で実施された。今後、地方の出先機関、公共工事での土地造成や盛り土、埋め立てなどへの活用、民間工事での事例創出をめざす。

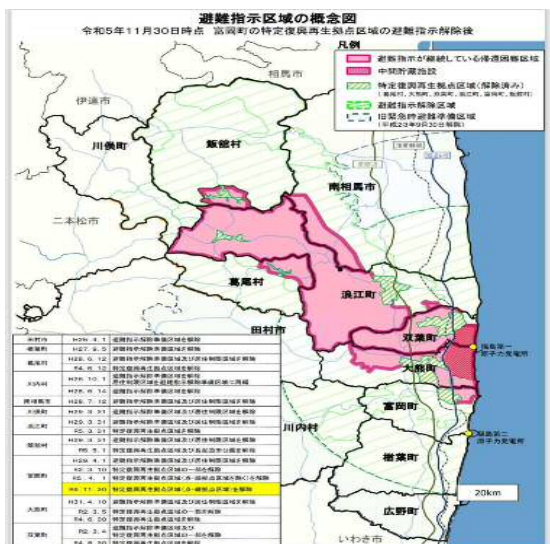
13

(3) 4つの問題点

- ① 県民、国民の中に、さまざまな疑問、不安があり、合意ができていないにもかかわらず、政府方針を強行しようとしているという施策のすすめ方に大きな問題がある。
- ② 除去土壌については、原発事故の当事者である経済産業省と東京電力が責任を果たしていない。また環境省が事業者と規制者の両方の役割もっていることも問題。放射性物質の取扱いに関するIAEA基準（規制機能の事業実施機能からの独立）から逸脱している。
- ③ 放射性物質を集中管理ではなく、全国に拡散させる「復興再生利用」というやり方に問題がある。
- ④ 「復興再生利用」の基準を原子炉等規制法の100ベクレル以下（原発から出た放射性廃棄物について、自由な再利用を認める「クリアランス制度」）ではなく、8000ベクレル以下としており、2重基準になっている。

14

4. 帰還困難区域の「活動自由化」



- ・ 帰還困難区域の面積
7 市町村に約337km²
- ・ 各市町村の面積に占める
帰還困難区域の割合
 - < 双葉町 > 9 5 %
 - < 浪江町 > 8 0 %
 - < 大熊町 > 6 2 %
 - < 葛尾村 > 1 9 %
 - < 富岡町 > 1 2 %
 - < 南相馬市 > 6 %
 - < 飯舘村 > 5 %
- ・ 「特定復興再生拠点区域」設け避難指示解除
双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯舘村、
葛尾村
- ・ 避難指示解除へ「特定帰還居住区域」認可
大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、南相馬市

15

・6月3日の自公与党による「東日本大震災 復興加速化のための第14次提言」をうけ、6月20日、石破内閣が「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」を閣議決定。

・その中で「空間線量率等それぞれの土地の状況や地元地方公共団体の意向も踏まえ、帰還困難区域において、バリケード等の物理的な防護措置を実施しない立入規制の緩和を行う。また、住民が日々の暮らしを送る中で里山の恵みを享受できるよう、森林整備の再開を始め、「区域から個人へ」という考え方の下で、安全確保を大前提とした活動の自由化等、住民等の今後の活動の在り方について検討する」と記述。

→避難者のみなさんなどから、「これ以上、帰還困難区域の除染はしないと
いう方針」「被ばくを個人の責任にするもの」「棄民政策ではないか」など、
不安や怒りの声が広がっている。

16

ふるさとを返せ 津島原発訴訟 仙台高裁に公正判決を求める 署名活動へのご協力のお願い

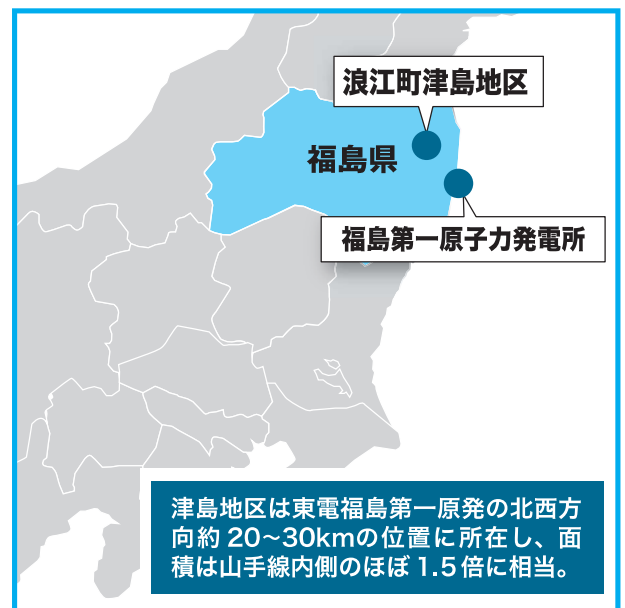
2011(平成23)年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故のため、福島県浪江町津島地区(95.5km² 約450世帯・1,400人)は高濃度の放射能汚染のため全域が帰還困難区域とされ、地区内の一部(1.53km² 僅か1.6%)で特定復興再生拠点整備事業が進められていますが、地区全体の除染計画も示されないまま既に10年を超え、地区住民はいつ帰れるか目途も立たないまま現在に至っています。

このため、地区住民はふるさと津島を自らの手に取り戻そうと、原告団(住民の半数、約700名)を結成して2015(平成27)年9月に福島地裁郡山支部に提訴し、国・東電の法的責任を問い、原発事故以前と同様に平穏な日常生活が送れるよう放射能汚染からの環境の回復(原状回復＝ふるさとを返せ)と損害賠償を求めて闘い、2021(令和3)年7月に判決が下されました。判決は、原発事故の重大性・甚大性を真正面から受け止め、国・東電の原発事故に係る責任を明確に認めて断罪しました。また、地区の自然や歴史、人々のつながりなど、ふるさと津島とその暮らし、及び原発事故による過酷な被害を具体的かつ詳細に事実を認定し損害賠償を命じました。しかし、原状回復の悲願が却下され、損害賠償額も低い水準に抑えられた原審判決を克服するため、仙台高裁に控訴しました。

美しいふるさとの国土、住民が紡いだ歴史や民俗、なによりそこで暮らす地域住民の生活そのものが奪われ、廃村・棄民を強いられるような事態を決して許してはなりません。健康被害を防ぎ、これからの社会を担う若い世代を守り、地域社会を次世代に継承するためにも、同様の事故を再び引き起こし、同じ苦しみを繰り返す様なことがあってはなりません。そのためにも、是非皆様のご理解、ご支援を心からお願い申し上げます。

美しいふるさとの国土、住民が紡いだ歴史や民俗、なによりそこで暮らす地域住民の生活そのものが奪われ、廃村・棄民を強いられるような事態を決して許してはなりません。健康被害を防ぎ、これからの社会を担う若い世代を守り、地域社会を次世代に継承するためにも、同様の事故を再び引き起こし、同じ苦しみを繰り返す様なことがあってはなりません。そのためにも、是非皆様のご理解、ご支援を心からお願い申し上げます。

ついては、別紙公正判決を求める署名簿にご署名くださいますようお願い致します。



福島原発事故津島被害者原告団・弁護団・支える会

津島原発訴訟を支える会 事務局長：大滝史郎
〒963-8041 福島県郡山市富田町上ノ台20-58
Tel 080-9809-8951

福島原発事故津島被害者原告団 事務局長：武藤晴男
〒963-8833 福島県郡山市香久池2丁目13-11
Tel 090-3366-1020

ふるさとを返せ 津島原発訴訟 原発事故の責任を問いふるさとを原状回復 するために公正な判決を求める署名

仙台高等裁判所第1民事部裁判長 殿

2011(平成23)年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故は、大量の放射性物質を撒き散らし、極めて過酷な被害をもたらしました。とりわけ、福島県浪江町津島地区は、高濃度の放射能汚染のため全域が帰還困難区域とされ、地区内の一部(僅か1.6%)で特定復興再生拠点整備事業が進められていますが、地区住民はふるさとへいつ帰れるか目途も立たないまま、身が震える憤りとふるさとへの痛切な想いを胸に、異郷で避難生活を送らざるを得ない状況にあります。

このため、地区住民は、この過酷事故を引き起こした国と東京電力の法的責任を明らかにし、原発事故前と同様に平穏な日常生活が送れるよう環境の回復(原状回復=ふるさとを返せ)と損害賠償を求めて2015(平成27)年9月福島地方裁判所郡山支部に提訴しました。2021(令和3)年7月に下された判決は、原発事故の甚大性・重大性を真正面から受け止め、国・東電の原発事故に係る責任を明確に認め断罪しました。また、津島地区の自然や歴史、人と人のつながりなど、ふるさと津島とその暮らし、及び原発事故による過酷な被害について具体的かつ詳細に事実を認定して損害賠償を命じました。しかし、悲願である原状回復請求が却下され損害賠償額も低い水準に抑えられたため、地区住民は原審判決の不十分さを克服するため控訴しました。

貴裁判所においては、地裁判決が認定した被害の実情を真摯に受け止め、地区住民の悲痛な訴えに耳を傾け、歴史の検証に堪える公正な判決を下されることを強く要請します。

氏 名	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

【取扱団体】

／原発をなくす全国連絡会

【署名集約先】

● 津島原発訴訟を支える会 事務局長：大滝史郎
〒963-8041 福島県郡山市富田町上ノ台20-58
TEL 080-9809-8951

● 福島原発事故津島被害者原告団 事務局長：武藤晴男
〒963-8833 福島県郡山市香久池2丁目13-11
TEL 090-3366-1020

※ 随時集約を行いますので、上記宛て送付いただきますようお願いいたします。

未来は変えられる ― 原発ゼロと住民本位の福島復興をめざす大運動

～3.11 から 15 年 再エネ転換でいのちとくらしがまもられる社会へ～

行 動 提 起

2025 年 11 月 8 日(土)
原発をなくす全国連絡会

1. 大運動の意義

東京電力福島第一原発事故から来年 3 月で 15 年を迎えます。今なお続く原発事故からの復興は、これまでの災害復興では経験しえない放射能汚染被害からの復興であり、時間的、空間的、経済的、そして地域コミュニティそのものが壊され、その地に戻り暮らすことさえも困難をきたす、きわめて異質な被害です。

こうした現状に目を背け、原発事故などなかったかのように原発推進へ舵をきった政府の姿勢とエネルギー政策を問い、原発事故被害の現状から、私たちはどんな未来を選択するのか、15 年目を迎えるにあたって、「未来は変えられるー原発ゼロと住民本位の福島復興をめざす大運動～3.11 から 15 年 再エネ転換でいのちとくらしがまもられる社会へ～」を提起します。

2. 獲得目標

- 1) 東京電力福島第一原発事故から 15 年経った福島の今を共有・連帯し、原発再稼働・新增設を許さない全国各地の運動と力を合わせ、原発ゼロの運動を前進させること
- 2) 原発推進の社会的不正義性を明らかにし、原発事故は国と東電の責任であることをただし、住民本位の福島復興をすすめること
- 3) 原発依存のエネルギー政策を問い、安全・安価でクリーンな再生可能エネルギーへの転換を呼びかけ、国民的議論を広げること

3. とりくみの具体化

1) 期間 2025 年 11 月～2026 年 10 月

2) おもな課題

- ①署名の推進：「原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換をもとめる請願署名」を来年 10 月までに 50 万を目標にとりくむ
- ②福島の中の共有：被災地の視察・懇談
- ③被災地の運動への連帯（津島訴訟・海洋放出訴訟等）
- ④福島と全国各地の原発ゼロをめざす運動を結びつけるキャラバン行動
- ⑤宣伝グッズの作成（署名チラシ・のぼり・プラスター）
- ⑥院内集会（署名提出・政府交渉） 第 1 回：2/12(木)・第 2 回：10 月
- ⑦3/7(土)脱原発大集会（代々木公園）※ 1 万人目標
- ⑧映画等の上映運動

3) 財政 目標 300 万円

4. ふくしま大集会の開催

日時：8 月 30 日(日)午後

場所：パルセいいざか（福島市内）

規模：2000 人(室内集会)

原発ゼロと 再生可能 エネルギーで 変えよう 地球の未来

原発のない世界、
次の世代に渡すために
今、行動しよう！

原発とわたしたちを取り巻く問題

地震大国の日本に原発は危険

原発はひとたび事故を起こせば、とりかえしのつかない被害が生じます。それは14年経った今なお放射能の影響が続ぎ、多くの人たちが故郷に戻れず、生業や地域社会の再建がままならない福島の実状からも明らかです。また1995年の阪神・淡路大震災以降に発生した大地震の7割が「想定外」とされ、地震の多い日本では原発立地の安全を担保することは極めて困難です。地震大国の日本において、安全な原発はひとつもありません。

再生可能エネルギーへの移行を阻害する 原発推進政策

世界中で再生可能エネルギーの価格が下がるなか、原発のコストは上昇しています。数兆円に及ぶ建設費用と、対策費・維持費が大きく膨らんでいるからです。政府の試算でも原発より太陽光発電のコストのほうが安くなっているにもかかわらず、原発を推進する政策が数かれ多額の税金を投入するなど、原発が再生可能エネルギー普及の最大の障壁となっています。原発は安全でもクリーンでもなく、経済的にも合理性がない発電方法なのです。



解決不可能な核のごみ(放射性廃棄物)

原発で使用した核燃料から生じる「核のごみ」は、数万年にわたり管理し続けなければならない、その処理方法も保管場所も決まっていません。放射性廃棄物の管理には膨大な費用と技術が必要であるにもかかわらず、将来世代に「核のごみ」の解決方法を押つけています。原発は「トイレなきマンション」なのです。

原発ゼロと再生可能エネルギーへの 転換は未来への希望

2018年3月、当時の立憲民主党・共産党・自由党・社民党などが共同提出した「原発ゼロ基本法案」は東京電力福島第一原発事故の反省から、これまでの国の原発政策が誤りであったことを認め、原発を廃止し、再エネ・省エネによる持続可能な社会を実現する責務があると明記しました。原発廃止・再エネ転換の実現は、未来への希望であると宣言し、原発のない世界の実現に貢献できると謳っています。法案は一度も審議されず廃案となりましたが、「原発ゼロ基本法」の趣旨と同様の法整備が求められます。私たちは原発推進政策を撤回し、世界で飛躍的に広がっている再エネと省エネの推進、気候危機を打開するエネルギー政策への転換を求めています。

福島のいま

- 事故を起こした原発では、溶け落ちた燃料デブリの試験的取り出しや ALPS 処理水の海洋放出がすすめられていますが、廃炉の見通しは立っていません。
- 住民が自由に入出入りすることができない「帰還困難区域」が、7つの市町村に広く残されています（東京 23 区の半分の面積に相当）。少なくとも 5 万 4 千人以上の福島県民が避難生活を余儀なくされています。
- 故郷に戻った住民も、買い物、仕事、病院、コミュニティなど毎日の生活において、さまざまな苦勞が続ぎ、事故前の日常は戻っていません。
- 農林水産業、観光業など生業は、再建に向け懸命な努力がされているものの、事故前の水準には戻っていません。

原発をなくす全国連絡会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター 全労連会館内 TEL: 03-5842-6451



原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求める請願署名

【請願趣旨】

政府は、東京電力福島第一原発事故の反省から「原発依存度を低減する」「新增設は考えていない」との方針を堅持してきました。ところが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー危機や、デジタル化に伴うデータセンターの増設を口実に、原発再稼働の加速、老朽原発の運転期間延長、原発の新增設などを盛り込んだ「GX脱炭素電源法」の成立を強行しました。さらに政府は第7次エネルギー基本計画から、これまで一貫して盛り込んできた「原発の依存度の低減」を外し、こともあろうに「原発の最大限活用」を明記し、名実ともに原発推進政策への転換をすすめています。

原発を動かすと発生する核のゴミの処分方法は確立されておらず、中間貯蔵施設に放置され、私たちの暮らしと健康が脅かされています。原発が稼働すれば、その危険がさらに広がります。

また、地震大国日本でひとたび原発事故を起こせば、とりかえしのつかない被害が生じることは、今なお故郷に戻れない多くの人々が存在するなど、福島の実情からみても明らかです。原発事故の責任を認めようとしない政府に、原発の運転期間延長・再稼働・新增設を語る資格はありません。

そして、建設コストの上昇と、新規規制基準のもとでの対策費・維持費が大きく膨らんでいるいま、原発は「安いエネルギー」とは言えず、再生可能エネルギー普及の最大の障壁です。原発は決してクリーンでも安全でもなく、低コストでもないことは明白です。

以上の趣旨から、以下の要請をいたします。

【請願事項】

- 1. 原発推進政策を撤回し、再エネ・省エネ中心のエネルギー政策に転換すること。
- 2. 原発の稼働を停止し、原発の再稼働・新增設は認めないこと。
- 3. 原発依存から脱却し、原発ゼロに向けた法整備を行うこと。

氏 名	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

*氏名や住所を「//」「同上」のように省略せずにご記入ください。*この署名は国会への請願以外には一切使用しません。

呼びかけ団体 原発をなくす全国連絡会 〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター 7F

取扱団体



NO!
NUKES

3.11から15年

原発 ゼロへ



いっしょに考えよう原発のない未来を！
～再エネ転換で、いのちと暮らしをまもる～

原発をなくす全国連絡会



原発ゼロ署名にご協力をお願いします

3.11から
15年

原発



ゼロへ

いっしょに考えよう原発のない未来を！
再エネ転換で、いのちとくらしをまもる

原発をなくす全国連絡会



3.11から15年

原発ゼロ

NO!
NUKES

いっしょに考えよう原発のない未来を！～再エネ転換で、いのちとくらしをまもる～

原発をなくす全国連絡会



「3.11 から 15 年 原発ゼロ」グッズ注文用紙

名前(団体名)

送付先住所

連絡先(Tel & mail)

送金日 月 日 送金者名

ポスター (A 3 サイズ)	1 5 0 円
のぼり (1600×500)	8 0 0 円
横断幕 (700×2000)	1 7 0 0 円

ポスター		枚		円
のぼり		枚		円
横断幕		枚		円
合 計				円

※着払いでお送りします

注文先 原発をなくす全国連絡会

TEL 03-5842-6451 Fax 03-5842-6460

mail no-nukes@min-iren.gr.jp

■振込先 中央労働金庫本店営業部(普) 3868464 原発をなくす全国連絡会